

# 倶知あの議会



～サン・スポーツランド～



～文化福祉センター中ホール～



～琴和会館～

## 主な内容

- こんなこと決まりました…………… 2 P～ 3 P
- 特集「平成28年度予算」…………… 4 P～ 6 P
- 行政報告…………… 7 P
- ここが聞きたい一般質問…………… 8 P～21 P
- 特集「まちなか懇談会」…………… 22 P～23 P
- 常任委員会活動報告…………… 24 P
- 町民の広場…………… 25 P
- 議会の動き…………… 26 P



# 「観光課」をひらふ地区 サン・スポーツランドに配置



## 第1回定例会

平成28年第1回定例会を3月7日から23日までの17日間の会期で開催しました。  
一般会計、3つの特別会計の平成27年度補正予算を原案どおり可決しました。  
新年度の平成28年度一般会計予算は一部を修正して可決しました。特別会計予算と水道事業会計予算は原案どおり可決し、4件の基金の費消も可決しました。（詳細は4頁）

### 補正予算

一般会計補正予算（第11号）は、6640万8千円の増額です。

年度末のため、賃金や工事費、委託料の未使用金（不用額）が整理されますが、歳出の主なものには、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」として6000万円、全額、国からの補助金です。支給対象者20000人に対し3万円を支給します。

マイナンバーに関連したセキュリティ強化などに5900万円ほどです。農業振興費では、「経営体育成支援事業補助金」600万円増額です。

財政健全化基金の積立金として1億円です。道路関係では、北7条東通歩道造成工事が15

50万円の減額です。

ひらふ高原地区では、観光中核施設実施設計業務が未施行で980万円、公共サイン設置工事が967万円減額です。

歳入の主なもの、法人町民税が4000万円増収となりました。また、国からの地方交付税458万円と地方消費税交付金が1300万円増額となりました。

教育費では、地産地消食育推進施設、学校給食センター分として北海道から5350万円の地域づくり総合交付金が補助されました。

前年度繰越金は3800万円増額で総額3億5540万円となりました。

### 国民健康保険事業特別会計

補正予算（第4号）は、437万3千円増額です。出産育児一時金が予定数を下回り476万円の減額となり、後志広域連合負担金は増額です。

### 公共下水道事業特別会計

補正予算（第5号）は、2587万3千円の減額です。

終末処理場脱水施設更新などの工事費の不用額により一般会計の繰入金や町債を減額しました。

### 地方卸売市場事業特別会計

補正予算（第1号）は、69万2千円増額です。使用料が売上高の減収による減額や冷蔵庫の修繕費や除雪委託料などの追

加により増す。

### 条例の改正

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

特別職職員報酬等審議会の答申に基づいて、今年度から町長、副町長及び教育長の給与と期末手当の額を改正しました。

これまで給与の月額を減額していましたが、元に戻します。町長は70万円、副町長は60万円、教育長は55万円です。

また、期末手当の額を期末手当基礎額に百分の420を乗じた額とする改正です。



課設置条例及び都市計画  
審議会条例の一部改正

・ 商工観光課を「観光課」に改め、商工労働を含め都市計画、新幹線、景観対策や建築指導を行う「まちづくり新幹線課」を新設する組織・機構の見直しです。

サンスポーツランド  
くつつちゃん設置管理  
条例の一部改正

・ サンスポーツランドに観光課の事務室を新設し、ひらふ地区のさまざまな諸課題に迅速な対応を行うための改正です。ミートینگルームが縮小され、名称が削除されますが、今までとおりの利用は可能であり、代替えの場所の検討も行われます。

その他に

- ・ 税条例
- ・ 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
- ・ 職員の勤務時間、休憩等に関する条例
- ・ 証人等の実費弁償に関する条例
- ・ ふるさと応援寄附条例
- ・ 地方卸売市場設置管理条例

条例の制定

- ・ 旭ヶ丘公園体育・レクリエーション休憩舎管理運営条例
- ・ 俱知安町議会委員会条例の一部改正を行いました。

「行政不服審査法の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例」

- ・ 国の行政不服審査法が改正されたことに伴い、行政手続き条例
  - ・ 情報公開条例
  - ・ 個人情報保護条例
  - ・ 固定資産評価審査委員会条例
  - ・ 手数料条例
- の一部をまとめて改正するための条例です。

第1回臨時会

(平成28年2月24日)  
専決処分した税条例と国保税条例の一部改正の承認を行いました。  
人事院勧告に伴い職員給与条例の一部改正を行いました。  
平成27年度の一般会計

第2回臨時会

国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計の補正予算は、職員数の増減や中途退職の給与、期末・時間外給与の整理によるものです。

(平成28年3月31日)  
平成27年度の一般会計の補正予算は、地方特別交付金と地方創生加速化交付金が決定したことにより1億4552万円増額しました。  
税条例の一部改正は、軽自動車税の増税に伴うもの等の改正です。

第3回臨時会

(平成28年4月13日)  
平成28年度の一般会計の補正予算(第1号)は、地方総合戦略で加速化交付金として採択されなかった事業を独自に実施するためのもので一部補助金があるものもありますが4819万円増額しました。

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみ掲載しています。他の議案については、全員が賛成しました。

審議結果	議案名等	小川 不朽	笠原 啓仁	坂井 美穂	門田 淳	古谷 眞司	木村 聖子	原田 芳男	山田 勉	作井 繁樹	田中 義人	榊 政信	阿部 和則	盛多 勝美	森下 義照	三島 喜吉
第1回 臨時会																
可	専決処分をした事件の報告及び承認を求めることについて(税条例の一部改正)	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	専決処分をした事件の報告及び承認を求めることについて(国民健康保険税条例の一部改正)	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
第1回 定例会																
可	平成27年度一般会計補正予算(第11号)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	平成28年度一般会計予算(修正部分)	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	—	○	○	×
可	平成28年度一般会計予算(修正以外の部分)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	平成28年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	平成28年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	平成28年度介護保険サービス事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	財政健全化基金の費消について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	公共施設整備基金の費消について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	教育振興基金の費消について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	社会福祉事業基金の費消について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
可	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○
第2回 臨時会																
可	税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	—	○	○	○
第3回 臨時会																
可	平成28年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
可	財政健全化基金の費消金額の変更について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

鈴木保昭議長は採決に加わりません。○は賛成、×は反対、△は退席、—は欠席



平成 28 年度一般会計予算案は修正で可決

# 新年度予算スタート

一般・特別会計・水道会計合わせ 112 億 6568 万 3 千円

3月7日開会の第1回定例会は平成28年度の一般会計と、5事業特別及び水道事業会計の予算案が、3月22日と23日に採決されました。一般会計予算案は議員提案で修正議決され、他は原案どおり可決されました。予算額は、一般会計・特別

会計・水道会計を合わせた総額は112億6568万3千円（15・6%増）です。4日間にわたる予算審議では一般会計・特別会計全般に対し多くの質疑が出され、採決に当たっては議論も行われました。

平成28年度第1回定例会

（3月議会）は3月7日

に開会し、西江町長から町政執行方針、田中教育

長から教育行政執行方針が述べられ、予算の骨子が示されました。

予算案の審議は一般質問が終了したあと3月17日から始められました。

それぞれの予算の説明のあと質疑が行われました。予算総額は次のとおりです。

一般会計予算案は91億5900万円（21・9%増）

国民健康保険特別会計予算案は5億9526万7千円（5・7%減）

後期高齢者医療事業特別会計予算案は1億5218万2千円（2・9%減）

介護保険サービス事業特別会計案は655万7千円（60・3%増）

公共下水道事業特別会計予算案は8億6746万4千円（7・9%減）

地方卸売市場事業特別会計予算案は586万7千円（5・6%減）

水道事業会計予算案は5億1083万4千円です。

主な質疑は次のとおりです。

Q福祉ハイヤーには、人工透析など通院に利用している人も多いが最近ハイヤーが頼んでもなかなか来なくて困っている。改善策は。

A人工透析については時間との戦いの部分がある。ハイヤー会社が1社体制のなかで特に冬季に関しては、頼んでもなかなか来なくて困っている。陸運局にも改善するように求めている。

Q地域おこし協力隊について予算が組まれているがどのように取り扱うのか。

A地域おこし協力隊については、国の事業で都市部から地域に住民票を移して町の行事や集落のイベントなどに取り組むことになっている。

今回、2名分の予算を計上している。総額2名分で800万円だが人件費、研修費などで全額国から措置される。

Q副町長2名分の給料が計上されているが派遣はなくなったのでは。

A副町長2人は町長の公約でもあり、国に要請しているが全国的に希望が多く認められなかった。引き続き取り組んでいく。

Qひらふ中核施設については、新年度予算を含め説明を受けてきたが、道

有地については買収するのか、買収すると建物の位置も変わるのではないのか。第一駐車場とサンスポーツランドとセットだ

と思うが、計画全体の説明がなされていないのではないのか。

A道有地の取得については早急に北海道と協議したいと考えている。

駐車場とサンスポーツランドとセットで考えている。また、前期計画と後期計画の当初計画との違いは、補助金申請の関係でそのような仕切りになった。

Q住み替え事業については高齢者にとって戸建ての管理が大変ということ

で住み替えを希望する人に対し、高齢者住宅の民間事業による建て替え計画など町としての取り組みが必要では。

A高齢者の方が本町に住み続けてもらうためには、家賃の助成なども含めて考える必要がある。

北海道の「高齢者居住安定計画」については町でも策定できると聞いているので考えていきたい。

Q国民健康保険については、昨年12月に賦課限度額が引き上げられた。低所得の人には関係ないというが他の保険と比べて全体として所得が低い。

A国民健康保険税については他保険に加入できない自営業、年金生活者の方が加入している。税率については本町は低いほうだ。

予算案に多くの質疑が出され質疑終了後、一般会計予算案に榊議員と田中議員より予算案についての修正動議が提出されました。



# 一般会計予算案への 修正動議と討論（要旨）

## 柿議員の予算修正動議

一般会計予算の修正動議は、ひらふ高原地区観光中核施設整備に係る敷地測量・地質調査・基本及び実施設計予算を一時凍結するものです。

一般質問あるいは予算審議において、明らかにしたことや昨年からの1年間の事務執行状況、議会や検討委員会・町民への対応などやひらふ高原地区のまちづくりや市街地との連携による活性化計画の立案、実施状況などを鑑み、行財政の運営や事務処理、事業の実施などを監視する議会としての使命を果たさなければならぬとの立場に立ち、このたびの予算案の修正を求めるものです。

また、「ひらふ高原地区町づくり計画」の目標や事業計画に異議を唱えるためでも、観光中核施設整備事業に反対するためでもなく、この計画が速やかに適正に実施され、さまざまな課題を解消し、この地域を国際リゾート地としてグレードアップしていくことを願った上での修正動議であります。

当初の観光中核施設基本計画は、町有地を定期借入れ民間による、PFI方式により建設し、官民連携の施設として運営する計画でした。

平成27年度に実施設計の予算（980万円）が計上されましたが道有地取得交渉が進まず、連携する民間事業者の募集も行われず、実施設計が中止となりました。しかし、この度の一般会計予算に、町単独で観光中核施設を設計・建設する方式で設計費などが予算計上されました。町長は公設方式にただで配置される観光案内所・交番・ATMなどの公的機能の整備は計画どおりであると答弁しました。しかしながら、6億円の事業費で建物の面積が2200㎡から1200㎡に縮小され道有地の取得手続きも進まず、基本計画の修正案を提示しない中で、事業を進めるのは無謀であり、事業実施上問題があり、とても町民の皆さんに説明できるものではありません。

駐車場の整備、交通ターミナル機能の整備や第1駐車場、サンスポーツランド、観光中核施設の役割分担など、課題を整理し、計画の修正案を提示して住民や検討会、議会の理解を得てから事業を進めていたかと思いますが。

以上、予算修正動議の提案理由の説明といたします。

## 作井議員の修正動議への賛成討論

修正動議に賛成の立場で討論いたします。

ひらふ高原地域活性化事業計画それ自体に反対の立場ではありません。

計画の円滑な推進、並びに山積する喫緊の課題への対応をさらに加速させるためにも不確定要素、並びに推進プロセスの不備を整えるための期間、施策の推進・進捗管理機能にほかなりません。今後の進め方として、観光中核施設、第一駐車場、及びサンスポーツランドを一体と捉えた再整備構想を早急に作成し、それぞれの役割を明確にしたうえで観光中核施設の施設規模などを整理すること。

更には、道有地の購入手続きを迅速に進め、進入路、駐車スペース、及び観光中核施設の建設位置などを整理すること。

加えて整理作業は、検討会、並びに議会と連携しつつ取りまとめを行い、一定の理解を得られたのちに設計及び地質調査、測量業務に取り掛かることが望ましい。

これら整理のための想定期間は4月、5月の概ね2カ月間とし、第2回定例会にて道有地取得のための補正予算と合わせて、関連予算が再提案されることを期待いたします。

町長、並びに私たち議員も、有権者の負託を得てそれぞれの任に就いている訳ではありますが、決して白紙委任状が付されているわけではありません。

地方自治の必要な要素である住民自治を再認識し、町長におかれましては説明責任が十分に果たされていないことを猛省いただき、また私たち議会も執行機関を監視する使命を怠ったことを反省しつつ、政治的連帯責任、町長へのけじめとして修正動議に賛成いたします。



## 笠原議員の原案賛成討論

私は自治研究会を代表し、議案第1号「平成28年度俱知安町一般会計予算案」に賛成の立場で、したがってたいま提出された修正動議に反対する立場で討論致します。

一般会計は91億5900万円（昨年度は75億1300万円）昨年度と比較して額にして16億4600万円、率にして対前年比で21・9%増となっております、大きく伸びております。これは、学校給食センターや認定こども園施設整備など大型施設整備に要する費用が新年度に重なったことがその主な要因です。歳出予算が大きく伸びた分、起債も大きく伸びています。基金の費消や町税の伸びを1億円見込んでいますが、例年どおり厳しい予算編成になっています。新年度予算は西江町長にとって実質的デビュー作となります。事業の執行に当たって、以下何点かについて町長の慎重かつ的確な対応を求めます。

「ひらふ地区観光中核施設」建設についてです。施設設置に対する町側の考えに私は基本的に賛同します。その理由は次のとおりです。

- ①施設設置は、現在山積している現地の諸課題の早急な解決の一助となる
- ②中核施設の機能と役割は当初計画から一貫して確保されている
- ③計画変更は、町長が総合的に判断した結果であり、検討委員会や議会（委員会）とズレが生じることがあり得る

④中核施設に関し町長は、今後の取り組みについて誠意をもって詳細に説明してきており、修正案の趣旨は町長の答弁で実現される

次に予算執行に当たって、慎重かつ確実に対応すべき課題について触れます。一点目は、学校給食センターの建設についてです。来年4月運用開始に向け建設が進んでいます、これまでの経緯は別にして大きな事業であることに変わりありません。今以上に地産・地消・安全・安心の運営が求められます。調理業務を民間委託する予定であり、トラブルなきよう的確な対応を求めます。

二点目は「認定こども園」や統合保育所など新たな子育て支援事業についてです。運営開始まであと2年となりました。保護者の方々は様々な不安や疑問を抱いています。説明会を開くなど町民との情報共有に努めてください。

三点目はエリアマネジメント事業についてです。財源が定まらない段階で先行して条例制定したことが、結果としてエリアマネジメント事業を遅らせました。外部に依存しすぎない、町としての主体的取り組みをもとめます。

最後に町長の言う「町民目線での仕事」を実現するためには、常に町民の生の声を確認して取り組んで下さい。また、町長の口頭での説明と実際の対応にかい離があると言われることのないよう求め私の原案賛成、修正動議に反対する討論といたします。

## 原田議員の原案反対討論

議案第1号平成28年度虻田郡俱知安町一般会計予算の原案について反対の立場で討論致します。

平成28年度予算は、歳入歳出それぞれ91億5900万円で昨年より21・9%増の予算になっています。

昨年の予算で、中学校卒業までの医療費の無料化が計上され、本年も措置されており、このことは、高く評価するものです。しかし一方で福祉ハイヤーの所得制限の撤廃や多くの父母が危惧しているフッ化物洗口の実施、そして保育料の新制度移行での算出方法の変更による軽減対策、札幌市や京極町、二セコ町で行われているにも関わらず、西江町長は実施しません。

ヒラフスキー場のエリアマネジメントについてもいつまでも固執するのではなく、新しい発想で町全体の発展につなげる取り組みが求められます。観光中核施設については、PFI方式が破たんしても実施しようとしています。

情報の保護が懸念される社会保障、税番号制度についても町の持ち出しが28年度で560万円など毎年あると懸念されます。今年度予算には給食センターや保育所などの大型予算が計上されています。その一方で町民の願う合同墓の建設、汚い公園のトイレ、公衆浴場の問題など住民要求の解決が置き去りにされています。

住民要求の解決を求め討論といたします。

## 古谷議員の原案賛成討論

平成28年度予算は近年にない大型予算となっているが、学校給食センター、統合保育所に係る予算が増額の大きな要素です。

学校給食センターにおいては、国からの補助金がなくなる中、新たな財源を確保するなど、的確な財源の根拠が認められます。

また、観光中核施設においては、町長は地域住民の意見を聞き理解を得るまでは執行しないと答弁しています。

執行状況を町民にわかるようにすることを条件に賛成します。







# この課題に質問が集中 「学校 給食センター」



■ 門田議員  
・ 学校給食業務以外での  
活用の考えは。  
・ 民間業者に業務管理委  
託することが教育員会議  
で方向が示されたが今後  
の課題は。  
・ 備品購入費で4888  
万4000円を見込んで  
いるが、地産地消食育推  
進にどのように反映され  
るのか。

今回の一般質問では、  
学校給食センターに関わ  
る質問が多く見られまし  
た。「この課題に質問が  
集中」では、3人以上の  
議員の類似した質問につ  
いて、トピックスとして  
掲載しました。

■ 山田議員  
・ 学校給食センター建設  
に伴う隣接遊休地の利用  
は。  
・ 町民の自家野菜生産を  
通してのコミュニケーション  
の場、食を育てる  
学びの場として展開する  
取り組みは。

■ 小川議員  
・ 新学校給食センター及  
び統合保育所の新築移転  
に伴う、それぞれの跡地  
利用のその構想について  
伺う。



建設中の新学校給食センター

「一般質問」とは、  
定例議会において、  
議員が住民の代表と  
して、行政全般にわ  
たり町長や教育長な  
どに疑問や考えをた  
だし、町政のより良  
い運営に反映するこ  
とを目的としていま  
す。  
各議員の質問は、  
本人が要約したもの  
を掲載しています。

## 一般質問

# 町政を問う

13人の議員が37の質問

坂井議員：  
総合支援事業と認知症施策  
の推進 / 放課後児童クラブ  
の受け入れ拡大 /

門田議員：  
新幹線 / 林業 / 学校給食セ  
ンター / ふるさと納税 / 新  
年度行政改革と将来の行政  
運営 / 人事評価制度 /

古谷議員：  
グローバル人材育成 /

木村議員：  
待機児童解消と保育士確保  
/ 防災拠点と役場庁舎 /  
まちづくり計画と財源確保

作井議員：  
職員の健康・メンタル維持  
/ 議会答弁 / 施策の推進・  
進捗管理 /

山田議員：  
学校給食センター建設に伴  
う隣接遊休農地 / 道の駅 /

田中議員：  
公約と執行方針 / 自治基本  
条例 /

榊議員：  
農業委員会法の改正でどう  
変わるのか / 行政、公務員  
に対する訴訟対策をどう考  
えるのか / 観光中核施設事  
業の再考 /

森下議員：  
温泉施設利用の確立対策 /

三島議員：  
北海道横断自動車道倶知安  
- 共和間着工とまちづくり  
/ 農業担い手対策 / 農業新  
作物導入対策 /

小川議員：  
現給食センターと現3保育  
所の跡地利用構想 / 「小学  
校適正配置に関する基本計  
画」の策定 /

笠原議員：  
エリアマネジメント財源確  
保の新たな方法は / ひらふ  
中核施設 / 公契約条例 / 防  
災における町内会の位置づ  
けは / 障害者差別解消法 /  
新選管委員長の抱負 /

原田議員：  
平成28年度町政執行方針  
/ TPP / 平成28年度  
教育行政執行方針 /





## 坂井 美穂 議員 … 2 件の一般質問

### 「地域が主役」 総合支援事業と認知症施策の推進について

#### 町長：地域で支えるシステムを検討

**坂井**

平成27年度介護保険改正法では、これまで全国一律で同じ基準だったサービスを、今後は、民間、NPO、社会福祉協議会、ボランティア等が主体となっていくことになる。ボランティア等の養成、発掘、ネットワーク化を行う生活支援コーディネーターの配置を含め、現段階での進捗状況を伺う。

次に、認知症で深刻な問題となっているのが、徘徊とそれに伴う事故。未然に防ぐためには、個人や介護関係者、行政の取り組みだけでは限界があり地域ぐるみで支える体制の構築が重要。市町村等が開催する認知症サポーター養成講座を当町でも個人、企業、団体等に広く呼びかけ、サポーターを増やしていくことができないかを伺う。

また、学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解を深めるような教育を推進するとともに、小中学校において、認知症サポーター養成講座を開催することができないかを教育長に伺う。



マスコットキャラクター ～ロバ隊長～

**町長**

これまで予防給付として提供されていた訪問介護、通所介護（デイサービス）を地域支援事業に段階的に移行し、平成29年度末（平成30年3月まで）には、全て地域支援事業に移行する予定で準備を進めている。

現在、介護事業者、事業所のみが行っているサービスに加えて、NPO、民間企業、ボランティアなどの多様な主体による地域の特性を生かして取り組む必要があり、生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員の育成が必要。生活支援コーディネーターについては、ことし1月道主催の養成研修を本町の地域包括支援センター職員と社会福祉協議会職員の2名が受講。平成29年度

末までには、協議会の設置及び生活支援コーディネーターの選任を同時に行えるよう進めていく。認知症サポーター養成講座に関する周知については、町ホームページに掲載、窓口にパンフレットを置くなどして対応。

**教育長**

子どもたちが高齢者の状況を正しく理解し、思いやりの心を持つて自分なりにできることを考える機会にもつながることから、まずは養成講座の活用に向けた周知を図っていきたい。

**坂井**

本町の認知症サポーターの総人口に占める割合は1%と低



認知症サポーターの印 オレンジリング

**町長**

認知症サポーター制度を全職員が知ることから始め、本町としてできる体制づくりをいろいろな角度から検討していく。

**長期休み限定の放課後児童クラブ**

**坂井**

入所の希望があっても定員に達して入れない家庭から長期休

い。2012年から認知症高齢者等SOSネットワークを運用している当別町でのサポーターの割合は21%である。本町では、これらの立ち上げについてはどのようにお考えか。

**町長**

現在、長期休みのみ希望の児童は少なく、通年の枠の拡大につなげるのは難しい。受け入れ施設の拡大についても場所及び費用の確保は非常に困難。

**坂井**

町の条例では受入でとされている。スペースの問題、支援員確保の問題のために町での運営が難しいのであれば、外部委託も考えられないか。

**町長**

教育委員会とも協議しながら、児童全員6年生まで受け入れるようなことを進めていきたい。外部委託ということについても、あわせて検討していく。



## 6 件の一般質問

わが町としての在来線のあり方は

町長：並行在来線対策協議会の協議を踏まえ判断していく



① 在来線のあり方について。

## ②今後の駅周辺整備の問題点。

③新幹線工事事業者への町としての積極的な対応を。

**町長** ①並行在来線対策協議会の協議を踏

②高架構造への変更の決定及び並行在来線のあり方が決定されていない。

検討委員会の方向性と町内でまちづくりに取り組んでいる団体の町なか賑わいづくりとの整合が上げられる。

③新幹線の経済波及効果の1つである建設工事について、波及効果も大いに期待するところであり、建設事務所・宿舍の町内設置並びに資材、食料等の地元調達について特段の配慮の要望を行い、事業が円滑に推進されるよう可能な限りの支援を惜しまない。

門田 これから来る工事関係者に対しても、

地元の農産品や物産品、  
食料品や飲食店マップを



JR 倶知安駅

PRする考えは。

町長 飲食店マップを含  
め、PRしていき

たい。

3Dの立体映像、  
今後のスケジュー

ルなどホームページで  
しっかり公開していくべ  
きでは。

町長  
しつかり取り組んでいきたい。

## 林業対策

**田門** 本町の町有林について、50年先、100年先を見据えて、どのように整備していくのか。

町長 町有林は1514haあり、そのうち

成熟期を迎えた人工林の面積は354 haで、カラマツが7割を占めている。人工林の約8割は保安林の指定を受けており、その大部分は水源涵養保安林として、洪水緩和、水資源の貯留、水質浄化などの公益性を有しており、伐採するにも制約がある。

今後、多くの人工林が成熟期を迎えるが、森林の公益的な機能の維持・増進に努め、100年後の未来へ豊かな森林を維持するため、適正な保育・伐採・造林のサイクルを継続して森林整備を進めていきたい。

門田 平成25年俱知安町  
森林整備計画に基

づき進めている事業の進捗状況は。

**町長** 本年度は町有林の人工造林10haと、

下刈り24haを実施しており、今後も適正な保育等の森林整備を実施していくことが重要と考えている。

京極町でも取り入  
れている林業認証

SGECを取得し、町有林の管理運用をすべきでは。

町長 費用対効果を含め  
今後検討していきたい。

## 学校給食センターの活用

門田 学校給食業務以外の  
での活用の考えは。

**町長** 保育所の給食は、  
保育所内に調理施

設を設置することが作業や経費の面からも効率的であるとの判断に達した。

民間業者に業務管理委託すると教育

委員会議で方向が示されたが、今後の課題は。

町長 平成29年4月の本  
格稼働に向けた諸

準備を早急に、また確実に取り組んでいかなければならないと考えている。

門田 地産地消食育推進  
についてどのような

町長 さまざまな食材の  
活用に向け、流通

形態の確立や新たな食材の掘り起こしなどに取り組み、新たな献立メニューの作成についても充実を図っていきたい。

食育の推進については、今後も、給食を活用した栄養指導などに継続して取り組むとともに、さらなる食育の推進に向け取り組みでいきたいと考えている。

＊その他に、ふるさと納税についてと、新年度行政改革と将来の行政運営についての考え、人事評価制度に関しての質問をしました。





## 古谷 眞司 議員 … 1 件の一般質問

### グローバル人材育成への取り組みは

#### 教育長：さらなる向上を目指す

古谷

本町において著しい生活環境の変化に伴い、教育現場においても、さまざまな取り組みをされている。特色のあるところでは英語教育への取り組みと考える。そこで教育長へ2つの観点から伺う。

本町の取り組みと、その成果及び評価を伺う。導入検討について伺う。

教育長

本町の小中学校での英語教育への取り組みは、英語教育に関し、教育課程に従った学校での授業のほか、町独自の取り組みとして、小中高の英語連携事業を行っている。この連携事業では、教員相互による乗り入れ授業や、イングリッシュデイキャンプを実施してきた。

乗り入れ授業では、小中高の英語担当の教員が実際にそれぞれのクラスに入り、授業を行う内容で、日本語を極力使わない、英語を中心とした形での授業となり、子どもたちにとっては大変新鮮な体験だった。

また、教員同士が交流



イングリッシュキャンプの様子

することにより、小学校では中学校を、中学校では高校というように、次のステップを意識した指導を検討する機会となり、日常の指導の上でも互いに参考になった。

実施回数は、前期、後期でそれぞれ1回ずつ行なったが、もう少し回を重ねることができればより効果も上がるものと考えている。

イングリッシュデイキャンプは、合計3回実施をした。先生方のプログラムの工夫により、英語漬けの1日を過ごすことができた。

今年度の事業では、小中高の町内全ての学校の先生方や児童生徒が交流

を深め、その中で英語に慣れ親しむことを主な目的として実施をしていく。本町の子どもたちがこうした体験を通じ、まずは英語を好きになり、次に英語によるコミュニケーション能力をつけ、この地を訪れる多くの外国人のかたがたと会話をを楽しむことができるようにする。

また、これらの取組の中で、例えば資格取得の目標なども設定していくことも英語力向上を進めるとも考える。

古谷

28年度教育行政執行方針に示されている、本町独自の地域性を活かし創意工夫を重ね

ながら充実した教育環境にしていくと述べている。そこで、世界で140カ国、日本国内では36校が認可を受けている、国際バカロレアの教育プログラムを、小中学校または、高校との連携での導入検討について伺う。

教育長

国際バカロレア（IB）は、国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムであり、全人教育を通じて主体性を持ち、バランス感覚にすぐれた国際社会で貢献できる人材の育成を目的としている。

IBのプログラムには現在、生徒の年齢に応じて4つのプログラムがあり、このうち高校相当のディプロマプログラム（DP）では、2年間のカリキュラムを履修し、国際バカロレア機構が実施する世界統一の試験を経て、所定の成績をおさめることにより、国際的に通用する大学入学資格（IB資格）の取得が可能である。また、このIB資格とその成績結果は、海外の大学入試等におい

ても広く活用されているとある。

全国的には、大学入学資格が取得できるDPが主流のようで、義務教育年齢が対象となる、ほぼ小学校の子どもたちを対象とした年齢によるものPYPや、中学校の子どもたちを対象としたMYPとなっており、このMYP課程の国内認定校の状況は、全国でも4校のみとなっている。

また、導入に際しては、IB国際バカロレアの認定校となる必要があり、認定に向けての各種手続きや教育課程の見直し、それに伴う教職員の研修、学校施設の改修など、さまざまな準備が必要となることから、本町の小中学校においては、IBの義務教育課程への導入というのは難しいものである。

本町としては、現在、小中高が連携を行っている英語における取り組みをさらに充実発展し、本町の子どもたちのコミュニケーション能力の向上に努めていく。



## 木村 聖子 議員 … 3件の一般質問

### 待機児童の解消と保育士の確保



町長：処遇の改善も含め、保育士を確保していく

**木村** 予算上、保育士の正職員数が増えていないが、待機児童はどのように解消していくのか。

また、統合保育所の開所までに必要な保育士を確保するには、今から正職員数を一定程度増やしていくべきでは。

**町長** 統合保育所では、2歳児以下は、認定こども園の保育所機能部分を含め156名となる。3歳児以上は、保育所の入所予定数と潜在的待機児童数を合わせると135名で、統合保育所と認定こども園の保育所機能部分の定員を合わせ139名となり、現時点では問題ないと考えている。

**木村** 保育士の待遇があまりよくないというところもあり、待遇のいいところに移ってしまうというところもある。見込み数は理解できるが、まず非常勤職員の待遇を改善しなければ予定どおりの保育士数が集まらず、結果的に待機児童がでることが懸念されるが。

**町長** 受け入れ可能数を見込んで設置したが、今後、預ける人が増えれば不足する可能性もある。弾力性を持った施設の運営とある程度、枠を考えることも必要。

非常勤職員については、今、任用の基準が5年を過ぎると制約があるので資格者の確保と継続して使える体制を研究し、処遇の改善も含めながら保育士を確保していかなければならない。どのように必要数を確保するか採用方法なども鋭意研究して対応していきたい。

#### 防災拠点と役場庁舎

**木村** 役場庁舎の修繕費が約1400万円計上されたが、老朽化している庁舎にかかる修繕費は、今後どの程度かかる見込みか。

旧東陵中学校に庁舎を移転することで庁舎の建築費用を抑制し、防災拠点としての整備も進んで合理的とも考えるが、見解を伺う。

**町長** 平成元年から4年にかけて、外壁や屋上防水の工事をしたが、20年以上経過しているの

で、今後も日常的に異常の有無を注視し、施設の安全管理に努める。また、庁舎を現在の場所に改築工事した場合、約20億円台の費用が見込まれる。現在の場所は町民の利便性がよく、なれ親しんでいるので、旧東陵中学校は防災拠点及び町民の利活用施設として整備推進を図り、役場庁舎の移転費用及び立地条件などの点から現在の場所が最良と考える。

**木村** 公共施設の修繕・改築にあたっては、建物の劣化状態や利用実態、トータルコストなど、町民に対し情報の可視化をした上で、今の時代に合わせた用途の集約化をするべきでは。

**町長** 施設整備に当たっては、コストのからないう工夫をしていく。民間との複合的な施設などコストのからない手法の検討が望ましい。庁舎についてはすぐに計画に移すということにはならないが、時期が決まった時点で、早目に町民に知らせていきたい。

#### まちづくり計画と財源確保

**木村** 新幹線や高速道路などに伴う新しいまちづくり計画を進めるにあたり、自主財源創出の検討をするべきだが、財源の確保策について、見解を伺う。

**木村** 観光客が多いことを考えると観光税のような法定外目的税が当てはまるのではと思うが、具体的な町長の考えは。

**町長** 外国人の交流人口が増え、かかる費用も、町にかかっている負担も、公平性の観点からいくと少し出てきていると思う。公平な負担の体制はできないか、検討は十分に必要と思っている。



老朽化している役場庁舎





## 作井 繁樹 議員 … 3 件の一般質問

### 職員の健康・メンタル維持のための 取り組みが年々増してきている

町長：日頃から職場内の風通しをよくするよう心掛ける

**作井** 職員の健康診断受診率は。

**町長** 平成24年度95・2%、平成25年度97・1%、平成26年度97・1%、教育委員会職員を含む。

む。

**作井** 職員1人当たりの月平均残業時間は。

**町長** 平成24年度10・2時間、平成25年度9・8時間、平成26年度10・9時間。

が10・9時間。

**教育長** 平成24年度9・9時間、平成25年度15・4時間、平成26年度で18時間。

で18時間、平成26年度で15・4時間。

**作井** 職員の有給休暇取得率は。

**町長** 年平均所得日数、平成24年が8・6日、平成25年が8・5日、平成26年が9・5日。

日、平成26年が9・5日。

**教育長** 平成24年で6・8日、平成25年で7・3日、平成26年で8日。

日。

**作井**

メンタル不調を理由とした休職者数は。

**町長** 90日未満「休暇」、90日超「休職」に区分、平成24年度休職1名、休職1名、平成25年度休職・休職ともゼロ、平成26年度休職1名、休職ゼロ。

職ゼロ。

**教育長** 平成24年度休暇・休職ともゼロ、平成25年度休職1名、休職ゼロ、平成26年度休職・休職ともゼロ。

休職ともゼロ。

**作井** 新年度から始まる人事評価、健康診断の受診や結果、残業時間、有休取得は評価の対象か。同じく新年度から始まるストレスチェックの結果も評価に反映されるのか。

断の受診や結果、残業時間、有休取得は評価の対象か。同じく新年度から始まるストレスチェックの結果も評価に反映されるのか。

**町長** 評価項目には入っていない、ストレスチェックも入っていない。

い。

#### 議会答弁

**作井** 議会の位置付け、並びに答弁の認識は。

**町長** 議会は地方公共団体の意思を決定する機関。答弁は準備を整え、責任を持つて的確に。

え、責任を持つて的確に。

**作井** 質問通告から答弁までの具体的な道筋は。

**町長** 一般質問の場合は、担当課にて答弁原稿を作成。その後、勉強会が順次行われ、最終的な町長の答弁書が。

稿を作成。その後、勉強会が順次行われ、最終的な町長の答弁書が。

**作井** 町長と担当課の合意形成を図る道筋は。

**町長** 質問に即した答弁書の整理と担当課との認識の確認を行い、合意形成を図っている。

との認識の確認を行い、合意形成を図っている。

**作井** 答弁、再答弁、再々答弁の整合性を損なわないための防止策は。

策は。

**町長** 1回目の答弁が基本。質疑の中で検討すべき事項との判断の場合には、変わることもある。

ある。

**作井** 過去の議論が生かされていない、ご破算で願います。は。なのか。

は。なのか。

**町長** 行政は継続、しっかりと答弁する。

**作井** 質疑の中で踏み込んだ答弁の後、それに対する具体的な指示は。

**町長** 検討する旨は指示対応している。

**作井** 答弁が変わることは、一事不再議の原則に反するのでは。

**町長** 本筋は変わらないが、ぶれないようにする。

にする。

#### 施策の推進・進捗管理

**作井** 具体の推進・進捗管理の現状は。

**町長** 事業の推進・進捗管理が不十分であった反省から、PDCAサイクルに基づく管理が十分になされるよう準備中。

備中。

**作井** 課長が招集する定例的な「課内会議」が必要では。

**町長** 既に行っているが、内容の精度を上げた会議の実施を求める。

た会議の実施を求める。

**作井** 副町長の2人制は有効だが、進捗状況は。

**町長** 地方創生人材支援制度を活用し、国からの派遣を希望したが、希望者が現れなかった。

**作井** 副町長を補佐し、町長部局全体を統括する「総括課長」が必要では。

**町長** 総合政策課が重要施策の総合調整を担い、総務課は内部管理事務全般を担っており、統括課長の設置は必要ない。

い。

**作井** 再任用者を町長直轄の「推進・進捗管理官」として活用すべきでは。

**町長** 町長直轄ポストの配置より、他の職員とともに実務に従事、経験を生かし、能力を発揮していただくことが適切。

切。

**作井** 副町長は1人のまま、統括課長も置かない、再任用者も今までどおりでは、推進・進捗管理は今までと絶対に変わらない。

変わらない。

**町長** 今の体制の中でしっかりと取り組まいたい。



今後、町民の意向を懇談会やアンケート等工夫して、意見を取り寄せる中で検討していく。





## 田中 義人 議員 … 2件の一般質問

### 公約と平成28年度執行方針

#### 町長：子どもの医療費無料化や保育所などを実現

**田中** 選挙時に掲げていた各公約の進捗を伺う。

**町長** 子育て支援は、中学生まで医療費無料化・統合保育所の建設。町営住宅の住み替え推進、高齢者所有の住宅を子育て世帯に引き継ぐ住み替え支援補助制度を創設。わんぱく広場の遊具の入れ替え。

高齢者・障害者支援は、地域包括ケアシステムの環境整備。疾病検査費用を予算計上。地域活動支援センター夢の匠事業への補助増額、相談支援事業継続。見守り隊・成年後見人制度の啓蒙など推進。中心部の高齢者住宅は、新幹線駅前開発に伴う中心市街地活性化の中で検討。

農業支援は、馬鈴薯生産振興対策費計上、暗渠排水整備継続、圃場整備・多面的機能支払交付金事業を継続。

観光・商工支援は、機構改革で、市街地は「まちづくり新幹線課」、ひらふ高原地区は「観光課」で対応。商工では駅

前開発・中心市街地活性化に取組む。観光では、ひらふ高原地区観光中核施設の費用を計上した。機構改革・2人副町長

制は、縦割りの解消に努める。もう1人の副町長は予算計上したが、要請は受理されていない。



地質調査が始まった統合保育所予定地

**田中** 予算計上で済むものと、自ら取り組み、職員と連携していく。

**町長** 自らも率先して取り組み、職員と連携していく。

#### 自治基本条例

**田中** ①自治基本条例について町長の見解を伺う。

②条例施行時、PDCAへの影響は。  
③補完性の原理と複数信託論の見解は。  
④自治基本条例と議会基本条例の関係は。  
⑤エリアマネジメント条例との関係性は。

**町長** ①十分議論して制定されるべきもの。

②今のところ不明確。  
③役割分担原則は地方自治法で規定されているが、補完性の原則はされていない。また地方分権一括法により、国と地方公共団体の役割が明確となっている。

④議会基本条例は自治体運営の理念、それを具現化する制度、制度を動かす原則を明確にした条例で、自治基本条例の各論をなす基幹的な関連条例と認識している。  
⑤エリアマネジメント条例はその背景から、住民自治・団体自治の実現に向け基本となる。27年度では事業の役割分担を整理した。

**田中** エリアマネジメント条例の実行時期はいつになるのか。

**町長** 28年度は大きな変革期になるだろう。徴収条例が制定前でも、出来る所から先行させることもあるのかと思っている。庁舎内では財源確保に向けてのワーキンググループでも併せて検討している。



### 3 件の一般質問

## 観光中核施設、再考が必要ではないか

町長：整備手法の変更や考え方を説明し事業を進めたい



平成27年度一般会  
計補正予算で観光

中核施設の実施設計業務を取り止めて減額とした。しかし、平成28年度的一般会計予算に観光中核施設基本・実施設計業務費を計上している。

基本計画に変更が生じ

た場合、速やかに計画の見直し作業を行い、事業費の見直しや財源確保を確実にしてから、次の作業である基本設計に取り組むべきではないか。

土地の特性、建築に必要な条件であ

る駐車場の確保が困難と判断した。そのため、民間によるPFI方式での整備実施では難しい。

整備手法の見直しを行い、当初計画にある公共が必要とする交番、インフォメーション、ＡＴＭ、事務所、会議室など、必要最少限度の機能を兼ね備えた施設を町が整備することを判断した。

整備内容の計画に大きな変更はなく、整備手法の変更で、27年度内発注を取りやめ、新年度で改めて事業を実施したい。

町民などで構成されたひらふ高原地

域のまちづくりを検討する会の意見を取り入れてひらふ高原地域活性化事業計画及び観光中核施設基本計画が策定された。

計画変更を報告し、意

民間活力を活かした施設とすることが最大のポイントではなかったか。

町長 27年度に検討する  
会は一度も開催し

ていない。議会や地域住民への説明にも手落ちがあつたと反省している。

新年度に地域とも再度  
この手法の変更と考え方  
求めている整備について  
説明しながら、新年度に  
中核施設の基本・実施設

計等の事業に着手したい。

道有地を購入して

あった。当初計画では6億円の予算であったが、手法が変わっても同額で進めるのか。指定管理者での運営はどうするのか。基本計画を整理し、検討する会や議会に報告してから予算を計上するべきではないか。

町長 道有地の取得は、  
今も北海道と協議

**町長** 道有地の取得は、今も北海道と協議を行っている。予算もできるだけ安く作るのが基本である。建物の規模や運営についても実施計画を作る中で整理しながら進めて行きたい。

**町長** 道有地の取得は、今も北海道と協議を行っている。予算もできるだけ安く作るのが基本である。建物の規模や運営についても実施計画を作る中で整理しながら進めて行きたい。



観光中核施設建設予定地の第3駐車場

農業委員会法の改正でどう変わるか

4月より農業委員会法が改正される。

町長による農業委員の任命。農地利用最適化推進委員の設置。建議が廃止され施策の改善意見の義務化などが改正点である。どの様に捉えているか。

農業委員会  
法律の改正により、  
地域農業振興にお

ける農業委員会の担う役割がますます拡充され、責任の度合いも大きくなると感じている。

地域の大切な財産である農地を荒廃させることのないよう町と連携を図り、同時に各協議会などと協議、情報収集を行い、業務を遂行していきたい。

町長 新農業委員の任命に当たっては、町

長の恣意的な任命を避ける制度になっている。

現在の農業委員の任期中に農業委員会、関係農業団体と推薦の方法などの協議を重ね、公正性などを重視して支障がないよう万全を期したい。

## 公務員に対する訴訟 対策をどう考える

平成25年9月、山田地区の冷水川に転

落死亡事故に基づく損害賠償請求訴訟の被告として裁判が行われている。裁判の状況は如何か。今後、町を相手にした訴訟が増す可能性もある。本町の対策を伺う。

町長 俱知安町の管理責任は町道ひらふ高

原1号線の道路管理者として、委託業者への監督、指導の義務違反及び北海道との連絡調整する義務違反の訴えと変わった。

平成28年2月5日の第2回口頭弁論において結審となり、4月8日に判決言い渡しとなる予定。

訴訟の事案が発生した場合、北海道町村会の顧問弁護士に依頼し、委任契約により訴訟の対応を行っている。

職員は、常に高い倫理観と使命感を持つて職務を遂行しなければならぬ。いま一度、周知徹底していきたい。





町長：当該事業者の実情を把握し、対応を検討する

があるので、十分いろいろな角度から検討していきたい。



## 三島 喜吉 議員 … 3 件の一般質問

### 高速交通ネットワークビジョンは



町長：本町の目指す姿の実現に繋がっていく

**三島**

北海道横断自動車道の倶知安―共和間の2016年度新規採択時評価の手續に着手することが、3月3日の新聞報道等でされた。

この道路は、道央環状自動車道として位置づけられ、観光、防災、そして医療と大きな効果が期待されている。

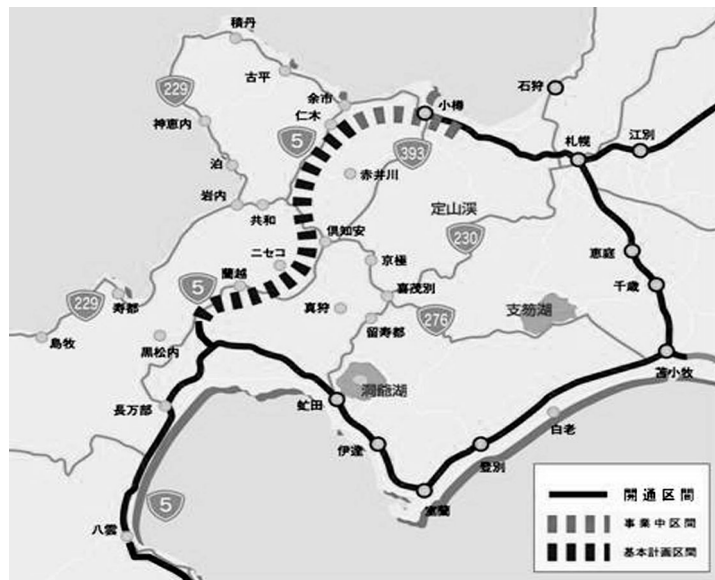
①本町市街地へのインターチェンジ予定地としての構想を伺う。

②自動車道と新幹線が結びついたまちづくりのビジョンを伺う。

**町長**

これまで長年にわたりオール倶知安での要望活動等を行い、その必要性や効果を財務省や国交省、そして国會議員の皆さまに熱意を伝えてきた。ここに鈴木議長をはじめ、町議會議員の皆さま、そして多くの町民の皆さまの尽力と理解のたまものと、心から感謝申し上げる。

①インターチェンジの予定位置について資料では、倶知安町宇旭と示されている。



北海道横断自動車道 余市倶知安間

業化が決定された場合は、北海道新幹線倶知安駅開業とほぼ同時期での供用開始が見込まれ、いよいよ私たちは高速交通新時代を迎えることになる。

高速道路のインターチェンジと新幹線駅という2つの玄関口として、連携・補完し合い、ゲートウェイ機能をいかに生かすことができるかが、最も大きなテーマの1つとなる。

交通と観光のハブ拠点としての位置づけが明確

になり、広域的な観光ルートの展開が期待され、バスなどのターミナル機能の充実が欠かせないものとなる。

本町の目指す町の姿、ふれ合い豊かに質の高い暮らしと文化がある町の実現につながっていくものと確信しているので、一層の理解とまちづくりへの参加をぜひともお願いしたい。

### 農業担い手対策

**三島**

本町の基幹産業である農業の担い手対策は、永遠の課題とも言え、大変重要な課題である。

①農業後継者の世代別の状況。

②未婚率の状況。

③町と関係団体との協力体制。

**町長**

①農業後継者の世代別の状況について、18歳以上で、現在、全体で40名弱程度であり、そのうち10代が6%、20代が44%、30代が50%という構成となっている。40代以上の世代は、親子経営を譲り受け、ほとんどの方が既に経営主となっている。

②後継者の未婚率の状況は、全体で6割程度、20代では8割、30代で4割の方が未婚となっている。③本町では、農業後継者対策協議会に補助金を交付し、後継者の育成事業や花嫁対策事業に取り組んでいる。

### 農業新作物導入対策

**三島**

本町の基幹作物のバレイショが、価格低迷で、農家の経済状況が低下してきている現状にあると言われている。このような状況の中で、高収益作物の導入検討、研究を今後していく必要があると感じている。

本町の農業を守り、育てていく中で、町長の前向きな考えを伺う。

**町長**

収益性の高い施設野菜の通年栽培は、農家所得を補完し、新たな営農形態を生み出す期待も大きく、高収益作物導入実証試験圃の設置に要する経費を新年度予算に計上した。

今後、費用対効果を検証し、作物の選定を行い、施設野菜の栽培による収益が見込め、必要にあつた作付面積と生産者が確保できる状況が見えたとき、本格的な栽培を支援するためのビニールハウスの設置に対する助成も進めていきたいと考えている。





## 小川 不朽 議員 … 2 件の一般質問

### 給食センターと3保育所の跡地利用の構想は

町長：慎重な検討を行い、有効な利用方法を決めていく

**小川** 学校給食センターと統合保育所の新築移転に伴い、それぞれの跡地利用の構想について伺う。

特に、俱知安保育所跡地は小学校、中学校、高校に隣接、近接、さらには児童生徒の通学路に面していることから、有効利用の慎重な検討が必要と考えるがその構想について伺う。

**町長** 現時点で考えられる利用方法について答える。

学校給食センター解体後の跡地は、都市計画において第1種住居地域の用途指定を受けている場所であることから、定住促進のための宅地分譲など、本町の人口減少緩和につながる施策のための活用が考えられる。

俱知安保育所の解体後の跡地は公園や道路、狭隘する中学校の駐車場など、地域の生活環境整備に重点を置いた利活用を考えている。

みなみ保育所の解体後の跡地は、周囲が住宅地域となつていくことから

地域と調整を図りながら定住人口促進策として宅地分譲を考えている。

八幡保育所は、地域センターとしての機能や農業の担い手育成、農業研修の施設、また後志総合振興局が進める冬期間のリゾート従業員を年間雇用化として地域の定住人口増加につなげる後志まち・ひと・しごとマツチングプランと連携した活用なども考えられる。

いずれにしても、慎重な検討を行い、有効な利用方法を決めていきたい。

「小学校適正配置に関する基本計画」の策定

**小川** 教育委員会は、学校適正配置審

議委員会へ基本的考え方及び具体的方策について諮問し、5年にのぼる論議の後、平成25年に小学校の適正配置に関する答申が示されている。2年以上も経過し、現在なお小学校適正配置計画の策定までに至っていない。今後における本町人口動態の推移や将来的なま



現学校給食センター

ちづくり動向を鑑みながら、計画作成の仕切り直しが必要と考える。

小学校適正配置計画案の策定のこれまでの取り組みの経過と、今後の策定から実施までの計画などを伺う。

**教育長** これまでの取り組みの経過は、平成20年11月に俱知安町立小

中学校の適正配置審議委員会を設置し、協議をいただいた。平成25年11月に小学校の適正配置に関する最終答申を受けた。

教育委員会では、答申内容、国・道の各種指針や制度等について教育委員会会議の中でさまざまな観点から検討・協議を重ね、本町における基本計画の内容についての章立てや文言についての協議を行ってきた。

これまでの検討、協議を踏まえ、現在は最終段階の協議を行っていると

ところであるので、教育委員会としての調整が終わり次第、皆さまに示していきたいと考えている。

計画ができたなら実施計画の策定へと移っていくことになる。

小学校の適正配置については、先般の総合教育会議において決定をされた本町の教育大綱の中でも大綱期間における重点的な取り組みの一つとして位置づけられている。小学校の適正配置について、子どもたちの望ましい教育環境づくりに向け、教育委員会が策定する基本方針を尊重しながら、本町の人口動態やまちづくりの動向、また財政状況等を見極めながら取り組んでいくと整理をしている。

今後、教育委員会において基本計画の策定ができたなら、総合教育会議において町長とも意思疎通を十分に図りながら、本町の子どもの望ましい教育環境づくりに向け取り組んでいきたい。

また、教育委員会の今後の計画について、基本



## 笠原 啓仁 議員 … 6 件の一般質問

### 「ひらふ中核施設」 設置の遅れは問題解決の遅れとなる



町長：交番などを備えた公的施設を早急に整備したい

**笠原** ①ひらふ中核施設をめぐるとしての新たな方針について、現地で意見交換や協議などは行われているのか。

②施設設置の遅れは、そのまま現地における問題解決の遅れにつながる。その点について町長はどう考えているのか。

**町長** ①観光中核施設は、整備手法の見直しを行い、当初計画にもある公共が必要とする交番、インフォメーション、ATM、事務所、会議室など、必要最小限の機能を備えた施設を早急に町が整備する判断をした。現地で意見交換については、ここ2年間停滞している認識しているが、今後はしっかりと取り組んでいく。

②今回の計画は、長年地域が望んでいたホワイトハウス構想であり、これらの施設については安定的かつ恒久的に設置される必要がある。

「エリアマネジメント」財源確保の新たな方法は

**笠原** 施行からすでに1年半が経過した現在においても、財源確保

の方法が定まらないエリアマネジメント条例は機能停止状態だ。新たな財源確保の方法をどう考えているのか。

**町長** エリアマネジメントに係る費用の徴収方法については、地方自治法に基づく分担金の導入が検討されてきた。

しかし、分担金徴収の根幹となる受益と負担の関係が曖昧であることから、分担金での徴収は難しいとの結論に至った。

現在、庁内に新しい財源確保の検討ワーキンググループを立ち上げ、将来のまちづくりを見据えた明確な政策意図を基礎とした新しい財源確保について多角的に検討を行っている。

「公契約条例」地域活性化の切り札です

**笠原** 「公契約条例」は本町の経済活性化の切り札となり得る。

条例制定に向けた研究・検討を開始すべきと思うが、どうか。

**町長** 労働者等が適切な労働条件、賃金を

得ていないとすれば、条例制定が労働者の適正な労働条件、賃金の確保につながる、地域経済の活性化の一助になると考える。

本町としては、国の方向性や道内市町村などの動向を注視しながら、公契約条例の研究を行っていきたい。

「防災と町内会」  
防災における町内会の位置づけは

**笠原** ①本町の防災における自治会や町内会の位置づけ、機能、役割をどのように考えているか。

②どの町内会・自治会にも共通しているのが「加入率の低下」という問題だ。本町の防災上、こうした状況に町としてどう対応していくのか。

**町長** ①公的な救助が到着するまでの間、行政機関の代役として救出及び救護避難誘導及び避難支援、避難所運営などの対応の役割を担ってもらうものと考えている。

②町としても転入者に対し住民係の窓口において日本語版と英語版のチラシを配布し、町内会、自治会へ加入するよう呼びかけをしている。

また、今後、アパート等を新たに建築するときにはオーナーや管理会社の協力のもと、契約を行う際に町内会費相当分を含めて月額設定として町内会費を納める仕組みができないか検討していきたい。

「障害者差別解消法」  
本町の取り組みは

**笠原** ①法律で市町村等に義務付けされている事項は。

②①に関する本町としての取り組み状況は。

**町長** ①市町村に義務づけられていることは、一つには不当な差別的取り扱いの禁止、二つ目に障がい者への合理的配慮の提供が上げられる。

②合理的配慮として公共施設のバリアフリー化を進めている。障がい者対応トイレ等、スロープ等は6割から7割整備となっているが、車椅子対応や手すりなどはまだまだ改修等が必要であると認識している。

「選挙管理委員長」  
就任に当たったの抱負は

**笠原** 今夏の「18歳選挙」や今後の選挙運営に対する新委員長としての抱負は。

**選挙管理委員長** 本年は、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられ、初めての国政選挙が実施される予定となっている。

北海道選挙管理委員会による啓発活動として選挙啓発出前講座が道内各地の高校で行われている。後志管内では5校で実施済み、3月16日に倶知安高校において2年生153名を対象として実施される。

選挙管理委員会としては、有権者の皆様に選挙に関する関心をより深め、身近なものとして感じてもらうよう明るい選挙の推進、適正かつ円滑な選挙の管理執行について職務に邁進していきたい。





## 原田 芳男 議員 … 2 件の一般質問

### 平成 28 年度町政執行方針について

町長：担当部局と十分、調査・検討し取り進める

**原田** 学童保育は、今までの小学校 3 年生から 6 年生まで適用が拡大されたが、人的配置を含めどのように対処するのか。

**町長** 現在、学校の空き教室がない状況で施設のあり方や雇用の問題などさまざまな観点から取り組みたい。

**原田** 保育料は段階をふやして対策を講じているが、制度が変わって保育料の算出方法の変更による不利益は解消しない。

**町長** 昨年より所得税から住民税に変わったが、国は年少扶養控除も考慮しているの、調整は必要ないと国の考えに従っている。

**原田** 計画されている新統合保育所は、3 歳以上の間口が狭いため、2 力所の施設に子供の送迎することになる改善すべきでは。

**町長** 現在の待機児童は現在 28 名である。

新しい統合保育所ではゼロ歳から 2 歳児まで 12 6 名の入所を予定している。

**原田** エリアマネージメント条例はどのように取り進めるのか、また観光中核施設について、関係者や地域の人の意見をよく聞くべきでは。

**町長** ひらふが世界水準の国際リゾート地になるために必要な取り組みです。27 年度、北大小磯教授を座長にしたワーキング会議で検討を進めている。

中核施設については、町づくり検討委員会で検討し取り進めている。

**原田** JR のダイヤ変更によって黒松内、蘭越、ニセコからの通学などに支障がでるのではと心配されるが。

**町長** 俱知安駅を発車する列車に減便はない。

**原田** 泊原発の避難計画は、実施不可能では。

**町長** 基本的には廃炉の考えは変わらない。国に対しては、代替エネルギーの開発をして欲しい。それまでは再稼働もやむを得ない。

③子育て支援  
④スポーツ・生涯学習・文化  
**原田** 大型公共事業ばかりで、町民目線に欠けるのでは。



モニタリングポスト

**原田** 今度は、町長が教育大綱を作るが、どのようなものを作るのか。

**町長** ①教育に必要な施設、文具など

②外国語教育に必要なこと

#### 教育行政について

**原田** フッ化物洗口はやるべき。

**教育長** 保護者からの希望を取って進める。

**原田** 就学援助の充実と前倒し支給を。

**教育長** 出来るだけ早く取り扱いたい。

**原田** 学校給食センターの民間委託は違法では。

**教育長** 先進的町村を参考にして進めたい。

**原田** 小学校の統合はやるべきでは。

**町長** 適正配置審議委員会の答申を受け検討中。

#### TPP について

**原田** 住民に責任を負う町長として、国に対し公約違反の TPP はやめよというべきでは。

**町長** TPP 関連対策事業や諸制度を活用し、取り組みを進めたい。



# 「まちなか懇談会」 4回開催！

今回は議会からの呼びかけにより、テーマごとに町民の方との懇談会を3会場で、また団体からの要請でおこなった出前型を1回開催しました。

質問に対してはその場で回答し、また町への要望等については担当の所管委員会より、関係課を通じて後日に回答、あるいは調査を行います。

## 呼び掛け型

### ■ 担い手対策

2月22日

倶知安技能士会10名参加

議員：盛多、榎、作井、小川、木村

さまざまな職種において、慢性的な担い手不足となっている。今回は倶知安技能士会所属の企業の方から担い手の現状について、また建設関係の方が多いため老朽化している役場庁舎等について懇談しました。

### 担い手の状況

・わが町の技能士会の大工は10年しないうちに1桁になる。技能資格は国家資格で、公共工事の仕

様書には「地元技能士会を利用すること」とあるが活かされていない。

・公共工事において設計段階から地元業者が関わることができれば、無駄な工事が省け、損がでないで通年雇用にもつながる。降雪期の工事手間だけが増えるのでやめてほしい。

・頑張つて新入社員雇用しても助成がない。定住人口を増やしたいなら新入社員雇用する会社にも目を向けてはどうか。

・リフォーム助成などの申請手続きが煩雑すぎて、業者は敬遠しがち。雪融けからすぐに建設できる

ように年度前から申請受付をし、建設期間を少しでも長くするなど利用したい町民にも不利益ないように工夫してほしい。

### 役場庁舎の展望

・旧東陵中は耐震までしているのだから、遊ばしているのなら、庁舎として活用するのが良いのでは。新築してお金をかけるのは町民の理解が得られにくいのでは。

### その他

・新駅構想はどうなっているのか。都市計画も進んでいない。



技能士会との懇談

・ひらふ地区の不動産売買は年100億規模に対して固定資産税は少ない。もう少し税収を増やすことを考えて欲しい。

### ■ 子育て関連

2月24日

子育て支援センター利用者12名参加

議員：三島、原田、坂井、古谷

幼児、児童を育てている世代の人達に、子育ての環境等について懇談しました。

・町長主催のまちなか懇談会で、託児室を設けて欲しい。

・今後、未満児の子供を保育園に入れた人が増えると思うが保育士の確保が心配なので、保育士の待遇を良くした方がいい。町外の人が臨時保育士に採用になっても、部屋代が高いので暮していけない。部屋の補助など。・パートで働いても保育料が高くなるので、働かない方がいい。

・統合保育所になったら、未満児と、幼稚園の2か

所に通わせることになる。と心配。

・統合保育所と幼稚園の費用はどうなるのか。

・幼稚園と統合保育所の給食はどうなるのか。

・学校給食は、安全安心な食材を使つてほしい。

・給食は米飯給食にしてほしい。そうするとアレルギーの心配が少なくなる。

・ヒラフ地区に子供が遊べる遊具のある公園が欲しい。

・保健福祉会館の調理室を子育ての親にも開放できないか。

### ■ 身近な国際化

3月4日

琴和町内会・山田地区などからの参加

議員：田中、笠原、山田、門田

年々増える外国人観光客や外国人住民との共生等について懇談しました。

地域で感じる国際化

・冬季節就労外国人による騒音・ゴミの問題

・言葉の壁

・外国人観光客ではなく従業員によるトラブル



が多いと感じる

- ・居住外国人は地域に溶け込もうとしている。

・市街地にも外国人観光客や住民が増えている

ので、ルール作りなど  
備えた方がよい

- ・外国人に分かりやすいピクトグラムなどの表

記看板や外国人住民の多い他地域の取り組みを参考にすべき

## 仕事上感じる国際化

- ・取引内容を最初に明示し履行すれば次につながる。

・外国人のお客は酔うと言うことを聞いてくれないので困る。

- ・日本人のお客と意識が違うので対応を変える必要がある。

その他

- 英語の教育をした方が  
良い。

・新幹線に向けた取り組みが町民に伝わっていない。駅前通りを町道にしてはどうか。

出前型

俱知安青年會議所

4月4日

参加者21名

議員：全員

俱知安青年会議所からの要請で、平成28年度予算概要および議会のしごとを説明、また『責任世代に求められていること』について意見交換会をおこないました。

J C:「市場のあり方に関する検討調査業務委託」の「あり方」とはどのようなことか。

J C：北7条街路の新  
規事業について

J C：道から補助金を  
もらうことから「産地  
消費推進施設（学校給  
食センター）」という名  
称になったということだ  
が給食のみの活用なのか。



## 倶知安青年会議所との懇談

議長室からこんにちは

春は生命力に満ちた季節であることに掛けて、「若々しいこと」「元気で勢いのあること」を表す際に使われることが多い。また季節の言葉辞典には春は楽しい季節とあります。木々は芽生え、新緑の町に花が似合う季節になりました。倶知安町役場にも多くの夢と希望を持った職員が大勢入りました。やる気満々、みんな素敵な笑顔の職員が集まりました。公僕として更なる活躍を期待するところであります。

念願でありました北海道新幹線、札幌までの延伸工事も順調に進み、我が町でもこの秋からトンネル工事に取り進むべ



き事務所、  
宿舎がまちなかに建設され  
ています。

また、高規格道路（北海道横断自動車道）俱知安から共和間の着工も決定し、その概況も近々明らかにすると聞いています。2026年札幌オリンピックがIOCで決定されると、この町の環境は大きく変わると思います。

過日もグランヒラフでリフト更新工事の地鎮祭に出席しましたが、昭和60年当時のリフトが4人乗りの最新型に生まれ変わるそうです。新しいホテルなどの計画も多く、倶知安を中心としたニセコ観光の前途は明るいのですが、ホスピタリティ機能は万全なのか、世界から来る多くのお客様をお迎える体制を倶知安町全体で考えていかなければなりません。町民一人一人がお客様をお迎えする気持ちになることが大切です。

政府では、農水産物について、2020年までに1兆円の規模での輸出を具体的に検討しています。羊蹄山麓の各町村で協議会をつくり、ジェトロ（日本貿易振興機構）の助言を得ながら取り進めています。

最後になりましたが、町内随所で「議会報告会」を開催させていただきましたが、皆様の「意見を議会で反映させていただきます。」ご協力いただきました皆さまに心から感謝とお礼を申し上げます。

俱知安町議会議長 鈴木 保昭



# 常任委員会活動報告

## 総務常任委員会

「倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。所管事務調査として審査を行ってきた案件です。議会からの提言「①外国語教育の強化②農業と観光産業③住まい④子育て支援⑤医療機関の充実⑥エリアマネージメントの確立・推進」も取り入れた戦略となっています。

国からの全額補助となる加速化交付金を活用した事業から取り組みが始まります。これからも取り組み状況などの検証を継続していくことになります。

また、12月から返礼品の贈呈を始めた「ふるさと寄附事業」。2月15日現在で353件1580万円のふるさと寄附金をいただいております。返礼品は、町内の10事業者による16種類から選択できるようになっていきます。ふるさと寄附基金の使い

道についても注視しながら事業の取組みの調査を継続しています。

## 厚生文教常任委員会

倶知安町学校給食センターが今年の11月竣工予定で建設が急ピッチで進められておりますが、教育委員会から新学校給食センターの運営方法として、業務委託契約の方針



白老町給食センター視察

が出され、今回、常任委員会と所管課との合同で業務委託契約についての視察研修を実施いたしました。

白老町の施設は、平成27年4月から運用を開始し1300食の給食を提供しております。葛西センター長から概要説明がなされ、業務委託の内容、業務委託のメリット・デメリット、公募型企画提案方式について、プレゼンテーションの提案項目等、大変詳細にわたる内容を提示・説明し

## 経済建設常任委員会

ていただきました。大変中身のある研修であり、これからの倶知安町学校給食センターの運営における道標として参考となる研修となりました。

### 建設課所管事項

①【旭ヶ丘総合公園わんぱく広場大型遊具更新】昨年行われた、じゃぶじゃぶ池横の遊具設置に続き、わんぱく広場の遊具の更新が行われます。遊具の選定は小学生へのアンケートで決定する予定です、今年の11月までに設置する予定です。委員会として、トイレや水飲み場等の更新も進めるよう求めています。

②【冷水川河川敷池用地の等積交換について】ニセコひらふ地区に流れる冷水川が私有地内を流れており、河川敷池用地と私有地の等積交換を求められている件について、報告を求めました。

③旭ヶ丘公園体育・レクリエーション休憩舎管理運営条例の一部改正

④白樺団地建設工事の杭工事のデータ改ざんがなかった報告を受けました。

検討委員会への報告がなされていないことや、交付金返還回避優先とも取れる進め方に議論が集中しました。

### 農林課所管事項

①ニセコひらふ地区、グランヒラフスキー場ファミリーゲレンデ横の町有林の間伐について報告を受けました。

②【倶知安町卸売市場設置管理条例の一部改正】公設市場の使用料減免措置延長が条件付きで行われています。

### 観光課所管事項

①【ニセコひらふ地区観光中核施設について】ニセコひらふ地区第3駐車場に建設計画のある観光中核施設は、社会資本整備総合交付金を受けて整備を進める計画です。

昨年度、公設市場の定義を踏まえ、1年間で今後のあり方について、方向性を報告するよう賃借人に求めておりました。

しかし、抜本的な改善を示すまでには至らず、28年度は有識者を含めた委員会を設置し、今後の検討を行うこととなりました。

計画を進める上で、敷地に隣接する道有地の取得、消防車格納庫の取り扱い、駐車場の確保に対する課題などの整理が必要でした。それらが整わないまま、官民連携の手法の取りやめと、それに伴う施設の縮小案が出されました。

## ～6月の議会予定～

6月6日 開会  
6月13日～15日 一般質問  
6月16日 議案審議





セーフティーコールにて

## 飲酒運転根絶を宣言する決議

### 決議書を 議決しました

(要 旨)  
倶知安町議会の意思を表  
明するものです。

交通事故のない安全で  
安心して暮らせる社会の  
実現は、国民すべての切  
実な願いである。  
倶知安町議会は、道をは  
じめ、各市町村、各関係  
機関や団体との連携を強  
化し、町民一丸となって  
飲酒運転の根絶に取り組  
むことを宣言する。

### 意見書を 提出しました

(要 旨)  
議決された意見書は関係  
機関に送付しました。

## 高等教育段階における 学生等への経済的支援 の充実を求める意見書

高校生を対象とした給  
付型奨学金制度を拡充す  
るとともに、大学生等を  
対象とした授業料減免制  
度の拡充や給付型奨学金  
制度の早期創設を図るこ  
と。

## 子ども医療費助成に係 る国保の国庫負担減額 調整措置の廃止を求め る意見書

全ての子どもを対象と  
した医療費助成が制度化  
されるまでの間、地方自  
治体が行う子どもの医療  
費助成に係る国保の国庫  
負担減額調整措置を廃止  
するよう強く要望する。

## 私立専修学校等におけ る専門的職業人材の育 成機能の強化等を求め る意見書

平成26年から開始され  
た「職業実践専門課程」  
認定制度を着実に推進す  
るとともに、確実に本年  
中に所要の制度上の措置  
を講ずること。

## 診療報酬を引き下げず、 地域医療を守ることを 求める意見書

①診療報酬の引き下げは  
行わないこと。  
②公立病院の運営に対す  
る地方財政措置の充実・  
確保を図ること。  
③地域の医療需要を満た  
す医療提供体制を構築す

ること。

## 森林吸収源の財源確保 を求める意見書

①安定した財源の充実・  
強化のための制度を速や  
かに構築すること。  
②平成28年度当初予算及  
び補正予算において、森  
林整備・木材利用等の推  
進のための予算を十分に  
確保すること。

## 児童虐待防止対策の抜 本強化を求める意見書

「子育て世代包括支援セ  
ンター」を法定化し、全  
国展開を図ること。養育  
支援訪問事業や、ホーム  
スタート（家庭訪問型子  
育て支援）事業を全ての  
自治体で実施できるよう  
にすること。

## 地方公会計の整備促進 に係る意見書

統一的基準による財務  
書類を早期に作成するた  
め固定資産台帳を整備す  
る必要があるが、団体の  
財政力に応じた適切な財  
政措置を講ずること。

## 町民の広場



早川 貴士さん

(36歳)

### 観光の町に生きる

私は中学生の頃より倶  
知安にて父の代から20数  
年間、ニセコひらふ地区  
で宿泊業を営んでいます。  
私が感じる、観光産業  
の問題として、昔から官  
民一体になれない体制へ  
の要望などをお話したい  
と思います。  
皆様もご承知の通り、  
倶知安はここ10年余りで  
急速に国際観光都市へと  
変貌しました。  
ウインタースーズンに  
はスキー場エリアだけで  
はなく、町内全域に国内  
外から大勢の観光客やそ  
れに伴い従業員が押し寄  
せます。  
グリーンシーズンは  
高原である涼しい気候を  
生かし長期滞在をされる  
ご年配や富裕層の方、ま  
たサッカー・ラグビーを  
始めとする各種スポーツ

合宿や大会に沢山の青少  
年たちが訪れています。  
これら全ては行政主導  
の誘致によらず、先人・  
外国人の民間事業者の  
方々の努力によって今日  
に至っています。

私はこれから観光事業  
者とはもとより、民間異業  
種の方、そして自治体の  
連携をもつて、早急に対  
処を求められている問題  
に取り組むべきと考えま  
す。例をあげると、  
・スキー場エリア内や市  
街地を結ぶ2次交通の充  
実（他国内スキー場と比  
べても運行数の少なさや  
有料への不満）  
・グリーンシーズンで多  
様される町営グラウンド  
の状態の悪さ（他町村で  
は行政を挙げて整備し誘  
致し始めています）  
・治安の悪化、ゴミ問題  
・季節従業員の把握と  
他にも多数問題は山積み  
しています。

民間のみでの解決は難  
しく、自治体も積極的に  
関わり地域が垣根を超え  
て一丸となつて努力する  
ことが、ひいては町の発  
展に繋がると考えます。  
そのために議会では、  
もったいなくした問題を積  
極的に取り上げて頂きた  
いと思います。

(全文のまま)



## 議会の動き (平成28年2月1日～平成28年4月30日まで)

2月3日	議会活性化特別委員会・広報特別委員会	3月25日	寿大学修了式・お茶会に議長出席
4日	全国市議会議長会基地協議会第79回総会に議長出席		新観光案内所開所式に正副議長出席
7日	第20回くっちゃん阿波衆の集いに議長出席	28日	厚生文教常任委員会所管事務調査行政視察
9日	総務常任委員会		平成28年社会福祉協議会第1回定期評議員会に議長出席
10日	北海道新幹線建設促進関係自治体議長会中央要望に議長出席	29日	経済建設常任委員会
	自衛隊駐屯地特別委員会	30日	総務常任委員会・厚生文教常任委員会
12日	災害対応特殊救急車納車式に正副議長出席	31日	倶知安町議会第2回臨時会
15日	広報特別委員会		議会運営委員会・議会活性化特別委員会
19日	厚生文教常任委員会・議会活性化特別委員会		広域行政特別委員会・広報特別委員会
	平成28年議友会新年会に副議長出席		平成27年度第2回商工会議所通常議員総会に議長出席
20日	くっちゃんART2016オープニングセレモニーに議長出席	4月4日	まちなか懇談会(ホテル第一会館)
	雪トピアフェスティバル2016開祭式に議長	6日	春の交通安全セーフティコールの日に議長ほか議員出席
22日	総務常任委員会・経済建設常任委員会		平成28年倶知安消費者協会総会に議長出席
	まちなか懇談会(中小企業センター)	7日	経済建設常任委員会
24日	倶知安町議会第1回臨時会		平成28年度倶知安ソフトボール協会総会に議長出席
	議会運営委員会		
	まちなか懇談会(子育て支援センター)	8日	総務常任委員会
	後志町村議会議長会役員会・定期総会並びに行	11日	厚生文教常任委員会
	政懇談会に議長出席		羊蹄山麓町村議会正副議長会研修会・懇親会に
25日	高速道路中央要望に議長出席		正副議長出席
27日	平成28年羊蹄山ろく消防組合倶知安消防職		倶知安余市道路新規事業化にかかる表敬訪問
	員・団員互助会懇親会に議長出席		(北海道)に議長出席
3月2日	厚生文教常任委員会・経済建設常任委員会	13日	倶知安町議会第2回臨時会
3日	総務常任委員会		議会運営委員会
	厚生文教常任委員会・経済建設常任委員会		議会活性化特別委員会・広報特別委員会
4日	議会運営委員会		2016 倶知安ワイン発表会に正副議長出席
	統合保育所に関する特別委員会	15日	議会報告会(克雪管理センター)
	まちなか懇談会(中小企業センター)	16日	議会報告会(琴和会館)
7日～23日	倶知安町議会第1回定例会	18日	倶知安駐屯地災害派遣壮行会に議長ほか議員出席
7日	本会議「先議案件審議」・経済建設常任委員会		
	会派代表者及び無会派会議	19日	平成28年度寿大学開講式に副議長出席
	森林・林業・林産業活性化議員連盟例会	20日	倶知安余市道路新規事業化にかかる表敬訪問
10日	経済建設常任委員会		(中央)に議長出席
	第27回倶知安町福祉フォーラムに議長出席	22日	ようてい農協第19回通常総代会に議長出席
11日	総務常任委員会・厚生文教常任委員会	23日	嶋貫由紀子展「オプニングセレモニー」に議長出席
14日	本会議「一般質問」・議会運営委員会	25日	議会報告会(八幡地域センター)
15日	本会議「一般質問」・経済建設常任委員会		小樽・後志ブロック商工会議所連絡協議会連絡
	倶知安中学校卒業式に議長出席		会議に副議長出席
16日	本会議「一般質問」	26日	議会報告会(高砂地域センター)
	議会運営委員会・厚生文教常任委員会	27日	総務常任委員会・広報特別委員会
17日	本会議「議案審議」・経済建設常任委員会		議会報告会(文化福祉センター)
18日	本会議「議案審議」・議会活性化特別委員会		倶知安町企業誘致促進協議会総会に議長・経済
22日	本会議「議案審議」・議会運営委員会		建設常任委員長出席
23日	本会議「議案審議」・議会運営委員会		双峰会理事会に議長出席
	統合保育所に関する特別委員会	28日	議会報告会(サン・スポーツランド)
	広報特別委員会		北海道新幹線建設促進倶知安期成会理事会並び
			に定期総会に議長出席

### 《編集後記》

議会広報をお読みいただき、ありがとうございます。少しでも本誌が読まやすくなるよう編集に努めております。

それに併せ、議会活性化の一環として「まちなか懇談会」や「議会報告会」に取り組み、議会を皆さまにより身近に感じて頂けるよう、皆さまのところへ伺っております。

今回は、まちなか懇談会についてご意見・ご質問などを掲載しておりますが、今後は、対応結果なども掲載予定です。

(田中義人委員)